

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月25日
【中間会計期間】	第28期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
【会社名】	株式会社ベルシステム24
【英訳名】	BELLSYSTEM24, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・CEO 内田 亮
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋2丁目16番8号
【電話番号】	03 - 3590 - 0024(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 八 槇 博 和
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋1丁目16番22号
【電話番号】	03 - 5952 - 6430
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 八 槇 博 和
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成18年3月1日 至平成18年8月31日	自平成19年3月1日 至平成19年8月31日	自平成20年3月1日 至平成20年8月31日	自平成18年3月1日 至平成19年2月28日	自平成19年3月1日 至平成20年2月29日
売上高 (百万円)	53,592	59,205	58,616	107,984	116,594
経常利益 (百万円)	6,639	9,132	7,976	12,837	16,033
中間(当期)純利益 (百万円)	10,326	6,336	5,835	13,543	10,005
純資産額 (百万円)	18,178	27,807	37,212	21,470	31,402
総資産額 (百万円)	62,423	53,758	55,084	57,687	51,997
1株当たり純資産額 (円)	3,365.69	5,149.47	6,891.19	3,976.02	5,815.35
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1,912.41	1,173.43	1,080.69	2,508.00	1,852.83
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	51.7	67.6	37.2	60.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,019	11,785	7,735	1,588	21,681
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,919	1,883	1,243	16,622	3,079
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,071	11,136	2,212	27,466	17,483
現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	12,903	9,587	16,216	10,820	11,934
従業員数 (名) (ほか、平均臨時従業員数) (名)	2,165 (23,321)	1,980 (28,481)	2,019 (29,832)	1,971 (24,679)	1,927 (29,082)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権の残高はありますが当社株式が非上場であることから期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間および最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成18年3月1日 至平成18年8月31日	自平成19年3月1日 至平成19年8月31日	自平成20年3月1日 至平成20年8月31日	自平成18年3月1日 至平成19年2月28日	自平成19年3月1日 至平成20年2月29日
売上高 (百万円)	39,080	49,229	51,596	82,518	99,465
経常利益 (百万円)	3,780	6,512	5,537	7,937	11,567
中間(当期)純利益 (百万円)	6,791	4,404	4,018	8,812	7,262
資本金 (百万円)	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
発行済株式総数 (千株)	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
純資産額 (百万円)	30,510	37,016	43,793	32,611	39,800
総資産額 (百万円)	71,569	59,945	58,934	66,294	58,163
1株当たり配当額 (円)	-	-	324	-	-
自己資本比率 (%)	42.6	61.7	74.3	49.2	68.4
従業員数 (名)	1,459	1,465	1,574	1,404	1,497
(ほか、平均臨時従業員数) (名)	(22,246)	(27,799)	(29,459)	(23,703)	(28,499)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社と当社の子会社および関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社でありました㈱お天気.comは平成20年3月1日付で当社と合併いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業区分の名称	従業員数(名)
テレサービス	2,019(29,832)
テレサービス関連機器等販売	
その他のサービス	
間接部門	
合計	2,019(29,832)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、平均臨時従業員数は、()内に外数で記載しております。

2 当社の企業集団は事業区分ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業区分に従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	1,574(29,459)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、平均臨時従業員数は、()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満で、特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済の状況は、米国を中心とする海外景気の減速およびエネルギー・原材料価格高騰の影響等を背景として、企業収益が減少に転じ、設備投資や個人消費の伸びも鈍化してきました。今後も海外経済や国際金融資本市場をめぐる不透明感、エネルギー・原材料価格の推移等、景気の動向については引き続き注意が必要と考えます。このような経済環境の下、当社グループが主力とするCRMアウトソーシング市場は、経営の効率化、法令遵守を目指す企業等からの強い需要により引き続き堅調な推移を維持しております。

こうした状況のもと、当社グループの主力であるCRM事業におきましては、コンタクトセンター業務で蓄積された業務ノウハウや、強固な人的資源を基盤にして、各種規制緩和や消費者保護強化の動き、売上拡大のためのマーケティングニーズ等の市場動向を的確に掴み、事業規模を拡大することができました。また、当社グループはソフトバンクグループとの包括的業務提携に基づき、ソフトバンクBB株式会社のコンタクトセンター業務の受託・運営を行っておりますが、当該業務につきましては、昨年度のような活発な追加需要はなく、ほぼ予定どおりの受注量となったことや、グループでの業務の内製化が一段落したことにより、売上・利益共に減少する結果となっております。

医薬関連事業におきましては、CRO（Contract Research Organization）支援事業では、ドラッグインフォメーション業務や、治験広告受付業務等で堅調に推移しておりますが、SMO（Site Management Organization）支援事業においては、臨床試験の進捗の遅れにより、売上・利益共に減少する結果となっております。

さらに、マーケティング・ソリューション事業本部におきましては、コンテンツ事業では、モバイルコンテンツ業務、EC業務等が堅調に推移しているものの、出版事業においては、広告収入の減少等により、売上が減少する結果となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高58,616百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益7,975百万円（同14.2%減）、経常利益7,976百万円（同12.7%減）、中間純利益5,835百万円（同7.9%減）となりました。

〔テレサービス事業〕

主力であるテレサービス事業におきましては、顧客サービス業務、セールスプロモーション業務が拡大基調であること、大型スポット業務の需要が旺盛なこと等を受け、前年同期の大幅な進展を引き継ぎ、全体としては堅調に推移しております。

以上の結果、当事業の売上高は57,727百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

〔テレサービス関連機器等販売事業〕

当事業におきましては、女性向けの読者参加型月刊誌「bea's up®」、男性向け月刊誌「マンスリー・エム®」の出版に伴う書籍販売、コンタクトセンター関連設備の販売等を行っております。

当事業におきましては、売上高796百万円（前年同期比3.8%増）となっております。

[その他のサービス事業]

当事業におきましては、データ入力・受付業務等の人材派遣サービスおよびオペレーションサービス等を行っており、売上高は92百万円（前年同期比0.4%減）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは7,735百万円の収入（前年同期は11,785百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が7,965百万円となり、減価償却費が1,063百万円、のれん償却費が869百万円、売掛債権の増加による支出528百万円、仕入債務の増加による収入197百万円、法人税等の支払による支出1,823百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,243百万円の支出（前年同期は1,883百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1,319百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,212百万円の支出（前年同期は11,136百万円の支出）となりました。これは長期借入金の返済による支出2,212百万円によるものであります。

これらの結果、現金および現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、16,216百万円（前年同期は9,587百万円）となりました。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産の実績

当社グループの主たる事業であるテレサービス事業は、電話対応等の役務を提供するサービスであり、生産量の測定が極めて困難であるため記載を省略しております。

(2) 受注の実績

当社グループが顧客と締結している契約で規定されているものは料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額の算定に必要な座席数等については受発信予想等に応じて頻繁に変動します。また、受発信の実績等に応じて売上が計上される契約については受注金額の特定が極めて困難であります。こうした契約状況により受注金額を確定することが困難な状況であるため、当該項目の記載を省略しております。

(3) 販売の実績

当中間連結会計期間における販売の実績は以下のとおりであります。

事業区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
テレサービス	57,727	1.1
テレサービス関連機器等販売	796	+3.8
その他のサービス	92	0.4
合計	58,616	1.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ソフトバンクBB(株)	13,202	22.3	10,961	18.7

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社と当社の子会社および関連会社)が対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社では「Dialogue-based-marketing」を事業展開の核となる事業コンセプトとして定め、Dialogue（双方向の対話）を実践的な成果に結びつけ、「優れたコミュニケーション・サービス」を提供していくための研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は40百万円であり、研究開発活動の状況および研究開発費は以下のとおりであります。

[テレサービス事業]

当社におけるコミュニケーションに関する専門研究機関「ベルシステム24総合研究所」では、生命科学や言語学などを基盤にコミュニケーションの本質を探る基礎研究を進めております。独自のコミュニケーションのあり方についての理論構築を行なった上で、お客様との電話による対応サービスの品質を測定するツール“BCA”（Bell Communication Analysis）を中心に、Eメールによる対応評価ツールなどコミュニケーションの目的やメディア別のツールの開発および検証を行っております。また、データ・情報分析研究においても、データアナリストの育成プログラム開発や分析手法の確立を目指す研究も行っております。当事業における研究開発費は40百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,400,000	5,400,000	-	-
計	5,400,000	5,400,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションの新株予約権は次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議（平成18年3月29日）

第4回新株予約権

	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	4,398	4,320
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,980	43,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	27,000	27,000
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～ 平成26年3月31日	平成22年4月1日～ 平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 27,000 資本組入額 13,500	発行価格 27,000 資本組入額 13,500
新株予約権の行使の条件	当社普通株式が、いずれかの証券取引所に上場された場合（「株式の公開」という。）に限り、新株予約権を行使することができるものとする。新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、執行役員、従業員もしくは、当社または当社関係会社との顧問契約に基づく顧問の地位にあることを要す。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。新株予約権の譲渡、質入、相続その他の処分は認めない。各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日	-	5,400	-	9,000	-	2,279

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

株主名	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日興プリンシパル・インベストメンツ 株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3 号	5,048	93.49
資産管理サービス信託銀行株式会社 (金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴 海アイランドトリトンスクエア オ フィスタワーZ棟	275	5.10
株式会社千趣会	大阪府大阪市北区同心1丁目4番31 号	54	1.00
ベルシステム24 社員持株会	東京都豊島区南池袋2丁目16番8号	13	0.25
計	-	5,391	99.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,400,000	540,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	5,400,000	-	-
総株主の議決権	-	540,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

該当事項はありません。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表および中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間および当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間および前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)および前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、新日本監査法人による中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)および当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,587		16,216		11,934	
2 受取手形及び売掛金	1	14,438		13,245		12,748	
3 たな卸資産		11		13		12	
4 繰延税金資産		2,042		881		1,255	
5 短期貸付金		2		2		2	
6 未収入金		552		523		590	
7 その他		842		824		773	
貸倒引当金		2		3		1	
流動資産合計		27,475	51.1	31,705	57.6	27,316	52.5
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 器具及び備品	2	2,918		2,746		2,933	
2 その他		2,506		2,220		2,381	
有形固定資産合計		5,424	10.1	4,967	9.0	5,314	10.2
(2) 無形固定資産							
1 のれん		13,044		11,305		12,175	
2 ソフトウェア		1,024		1,316		1,057	
3 その他		332		623		750	
無形固定資産合計		14,401	26.8	13,246	24.0	13,982	26.9
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		536		380		427	
2 敷金及び保証金		3,854		4,008		3,997	
3 その他		2,294		1,060		1,215	
貸倒引当金		227		283		258	
投資その他の資産合 計		6,457	12.0	5,165	9.4	5,382	10.4
固定資産合計		26,283	48.9	23,378	42.4	24,680	47.5
資産合計		53,758	100.0	55,084	100.0	51,997	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		1,366		1,038		841	
2 短期借入金	3	2,694		1,235		1,513	
3 未払費用		6,036		7,318		7,440	
4 未払法人税等		1,801		1,695		1,974	
5 賞与引当金		1,069		1,106		1,239	
6 その他	4	2,809		2,587		2,589	
流動負債合計		15,778	29.4	14,981	27.2	15,599	30.0
固定負債							
1 長期借入金		9,262		2,162		4,096	
2 長期未払金		903		726		896	
3 その他		7		1		1	
固定負債合計		10,173	18.9	2,890	5.2	4,994	9.6
負債合計		25,951	48.3	17,872	32.4	20,594	39.6
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		9,000		9,000		9,000	
2 資本剰余金		2,279		2,279		2,279	
3 利益剰余金		16,412		25,917		20,081	
株主資本合計		27,691	51.5	37,196	67.5	31,360	60.3
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		115		15		42	
評価・換算差額等合計		115	0.2	15	0.1	42	0.1
純資産合計		27,807	51.7	37,212	67.6	31,402	60.4
負債純資産合計		53,758	100.0	55,084	100.0	51,997	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		59,205	100.0	58,616	100.0	116,594	100.0
売上原価		43,352	73.2	43,415	74.1	86,255	74.0
売上総利益		15,852	26.8	15,200	25.9	30,339	26.0
販売費及び一般管理費		6,552	11.1	7,225	12.3	14,082	12.1
1 従業員給与手当		1,530		1,891		3,019	
2 臨時従業員給与手当		395		459		812	
3 従業員賞与		8		5		408	
4 賞与引当金繰入額		448		405		572	
5 家賃		451		486		806	
6 減価償却費		417		498		877	
7 のれん償却額		879		869		1,748	
8 その他		2,421		2,609		5,835	
営業利益		9,299	15.7	7,975	13.6	16,256	13.9
営業外収益		31	0.0	73	0.1	89	0.1
1 受取利息		4		9		13	
2 保険解約返戻金		-		43		-	
3 その他		26		20		75	
営業外費用		199	0.3	72	0.1	312	0.2
1 支払利息		176		46		274	
2 支払手数料		20		2		-	
3 リース解約損失		-		15		-	
4 その他		2		7		37	
経常利益		9,132	15.4	7,976	13.6	16,033	13.8
特別利益		361	0.6	76	0.1	363	0.3
1 固定資産売却益		0		-		2	
2 関係会社株式売却益		-		3		-	
3 業務精算金		361		70		361	
4 その他		-		1		-	
特別損失		396	0.6	87	0.1	544	0.5
1 固定資産除却損	1	371		77		458	
2 投資有価証券評価損		-		3		-	
3 関係会社株式評価損		8		-		-	
4 減損損失	2	8		-		7	
5 その他		7		6		78	
税金等調整前中間(当期)純利益		9,097	15.4	7,965	13.6	15,852	13.6
法人税、住民税及び 事業税		1,541	2.6	1,640	2.8	2,722	2.3
法人税等調整額		1,219	2.1	489	0.8	3,125	2.7
中間(当期)純利益		6,336	10.7	5,835	10.0	10,005	8.6

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	9,000	2,279	10,076	21,355
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益			6,336	6,336
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	6,336	6,336
平成19年8月31日残高(百万円)	9,000	2,279	16,412	27,691

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	115	115	21,470
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益			6,336
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	0	0	0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	0	0	6,336
平成19年8月31日残高(百万円)	115	115	27,807

当中間連結会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成20年 2月29日残高(百万円)	9,000	2,279	20,081	31,360
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益			5,835	5,835
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	5,835	5,835
平成20年 8月31日残高(百万円)	9,000	2,279	25,917	37,196

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年 2月29日残高(百万円)	42	42	31,402
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益			5,835
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	26	26	26
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	26	26	5,809
平成20年 8月31日残高(百万円)	15	15	37,212

前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年 2月28日残高(百万円)	9,000	2,279	10,076	21,355
連結会計年度中の変動額				
当期純利益			10,005	10,005
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	10,005	10,005
平成20年 2月29日残高(百万円)	9,000	2,279	20,081	31,360

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 2月28日残高(百万円)	115	115	21,470
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			10,005
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	72	72	72
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	72	72	9,932
平成20年 2月29日残高(百万円)	42	42	31,402

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		9,097	7,965	15,852
2 減価償却費		968	1,063	2,079
3 減損損失		8	-	7
4 のれん償却額		879	869	1,748
5 貸倒引当金の増加額		9	26	40
6 賞与引当金の減少額		-	133	13
7 受取利息及び受取配当金		6	10	15
8 支払利息		176	46	274
9 固定資産除却損		-	77	458
10 売上債権の増加額		1,720	528	553
11 たな卸資産の減少額(増加額)		0	1	0
12 未収入金の減少額		3,107	-	3,069
13 仕入債務の増加額(減少額)		254	197	779
14 未払消費税等の増加額(減少額)		90	114	248
15 その他		935	136	1,675
小計		13,109	9,594	24,094
16 利息及び配当金の受取額		5	10	15
17 利息の支払額		176	45	275
18 法人税等の支払額		1,152	1,823	2,153
営業活動による キャッシュ・フロー		11,785	7,735	21,681
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		1,781	905	2,262
2 無形固定資産の取得による支出		190	413	752
3 固定資産売却による収入		0	-	4
4 投資有価証券の売却による収入		44	8	56
5 関係会社株式の取得による支出		61	5	70
6 貸付による支出		2	-	2
7 貸付金の回収による収入		1	1	2
8 連結子会社株式の取得による支出		9	-	9
9 敷金及び保証金の減少額 (増加額)		124	10	18
10 その他		9	82	26
投資活動による キャッシュ・フロー		1,883	1,243	3,079
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額(減少額)		2,000	-	2,000
2 長期借入金の返済による支出		9,136	2,212	15,483
財務活動による キャッシュ・フロー		11,136	2,212	17,483
現金および現金同等物に係る 換算差額		0	1	4
現金および現金同等物の増加額 (減少額)		1,233	4,281	1,114
現金および現金同等物の期首残高		10,820	11,934	10,820
現金および現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	9,587	16,216	11,934

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社：5社 (株)ワン・トゥ・ワン・ダイレクト、BBコー ル(株)、(株)BEL L 2 4 ・ 3 d o t s、(株)BE L L 2 4 ・ C e l l P r o d u c t、(株)お 天気. c o m</p> <p>(2) 非連結子会社：1社 S h a n g h a i B E L L - P A C T C o n s u l t i n g L i m i t e d 非連結子会社は小規 模であり、合計の総資 産、売上高、持分に見 合う中間純損益、およ び利益剰余金等はい ずれも中間連結財務 諸表に重要な影響を およぼしていないた め、連結の範囲から 除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社：3社 (株)ワン・トゥ・ワン・ ダイレクト、BBコー ル(株)、(株)BEL L 2 4 ・ C e l l P r o d u c t、 除外：1社(合併に よるもの) (株)お天気. c o m</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社：4社 (株)ワン・トゥ・ワン・ ダイレクト、BBコー ル(株)、(株)お天気. c o m、(株)BEL L 2 4 ・ C e l l P r o d u c t 除外：1社(合併に よるもの) (株)BEL L 2 4 ・ 3 d o t s</p> <p>(2) 非連結子会社：1社 S h a n g h a i B E L L - P A C T C o n s u l t i n g L i m i t e d 非連結子会社は小規 模であり、合計の総資 産、売上高、持分に見 合う当期純損益、およ び利益剰余金等はい ずれも連結財務諸表 に重要な影響をおよ ぼしていないため、連 結の範囲から除外し ております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社：該 当なし</p> <p>(2) 持分法を適用してい ない関連会社(株)ヨナ ゴシーズ他)は、中間 純損益および利益剰 余金等におよぼす影 響が軽微であり、かつ 全体としても重要性 がないため、持分法の 適用範囲から除外し ております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用してい ない関連会社(株)電通 ダイレクトフォース) は、中間純損益および 利益剰余金等におよ ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても 重要性がないため、持 分法の適用範囲から 除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用してい ない関連会社(株)ヨナ ゴシーズ他)は、当期 純損益および利益剰 余金等におよぼす影 響が軽微であり、かつ 全体としても重要性 がないため、持分法の 適用範囲から除外し ております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日 は、中間連結決算日と一致 しております。	同左	連結子会社の決算日は連 結決算日と一致しており ます。
4 会計処理基準に関 する事項	(1) 重要な資産の評価基 準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく 時価法(評価差 額は全部純資 産直入方式に より処理し、売 却原価は移動 平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原 価法 仕掛品 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した 建物(建物附属設備 は除く)については 定額法によってお ります。また、定期 借地権契約による 借地上の建物・構 築物については、耐 用年数を定期借地 権の残存期間、残存 価額を零とした定 額法によっており ます。 建物及び構築物 3～50年 器具及び備品 2～20年	(1) 重要な資産の評価基 準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した 建物(建物附属設備 は除く)については 定額法によってお ります。また、定期 借地権契約による 借地上の建物・構 築物については、耐 用年数を定期借地 権の残存期間、残存 価額を零とした定 額法によっており ます。 建物及び構築物 3～50年 器具及び備品 2～20年	(1) 重要な資産の評価基 準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価 法(評価差額は 全部純資産直 入方式により 処理し、売却原 価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した 建物(建物附属設備 は除く)については 定額法によってお ります。また、定期 借地権契約による 借地上の建物・構 築物については、耐 用年数を定期借地 権の残存期間、残存 価額を零とした定 額法によっており ます。 建物及び構築物 3～50年 器具及び備品 2～20年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)および「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が17百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益、および中間純利益がそれぞれ19百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)および「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益、および中間純利益がそれぞれ6百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)および「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が60百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、および当期純利益がそれぞれ72百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額のほか、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5 のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、当中間連結会計期間から当期首残高を平成27年2月期までの8年間にわたり均等償却しております。また、重要性が乏しいのれんについては、その発生した期の損益として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>のれん(重要性が乏しいのれんを除く)は、BBコール(株)を当社の連結子会社とするにあたり、平成16年8月にBBコール(株)がソフトバンクグループとの間で締結したコールセンター業務に関する業務委託基本契約に基づく企業価値評価の結果生じたものであります。</p> <p>当該のれんは、従来発生した期から20年間で均等償却しておりましたが、当該契約が平成18年3月に「新業務委託基本契約」として変更がなされ、この「新業務委託基本契約」に基づいて当中間連結会計期間に実施した今後の収益予測の結果、効果の発現がより確実に見込まれる「新業務委託基本契約」に基づく契約期間にわたりのれんを償却することとしたものであります。この変更により、前中間連結会計期間に比べ営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ460百万円減少しております。</p>	<p>のれんは、平成20年2月期首残高を平成27年2月期までの8年間にわたり均等償却しております。また、重要性が乏しいのれんについては、その発生した期の損益として処理しております。</p>	<p>のれんは、当連結会計年度から当期首残高を平成27年2月期までの8年間にわたり均等償却しております。また、重要性が乏しいのれんについては、その発生した期の損益として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>のれん(重要性が乏しいのれんを除く)は、BBコール(株)を当社の連結子会社とするにあたり、平成16年8月にBBコール(株)がソフトバンクグループとの間で締結したコールセンター業務に関する業務委託基本契約に基づく企業価値評価の結果生じたものであります。</p> <p>当該のれんは、従来発生した期から20年間で均等償却しておりましたが、当該契約が平成18年3月に「新業務委託基本契約」として変更がなされ、この「新業務委託基本契約」に基づいて当連結会計年度に実施した今後の収益予測の結果、効果の発現がより確実に見込まれる「新業務委託基本契約」に基づく契約期間にわたりのれんを償却することとしたものであります。この変更により、前連結会計年度に比べ営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ920百万円減少しております。</p>

<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
--	---	-----------	---

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「賞与引当金の減少額」(前中間連結会計期間 183百万円)は、その重要性が高くなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「固定資産除却損」(前中間連結会計期間371百万円)は、その重要性が高くなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(3) 前中間連結会計期間において区分掲記してありました営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の減少額」(当中間連結会計期間66百万円)は、金額が僅少なため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年 8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年 8月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年 2月29日現在)
1 期末日満期手形の会計処理		中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 4百万円	
2 有形固定資産の減価償却累計額	減価償却累計額 7,917百万円	減価償却累計額 8,973百万円	減価償却累計額 8,425百万円
3 コミットメントライン	当社は、資金調達の効率化および安定化を図るため、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする11行とクレジット・ファシリティー(コミットメントライン)契約を締結しております。 貸出コミットメント総額 2,500百万円 借入実行残高 - 百万円 未実行残高 2,500百万円	当社は、資金調達の効率化および安定化を図るため、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする11行とクレジット・ファシリティー(コミットメントライン)契約を締結しております。 貸出コミットメント総額 1,000百万円 借入実行残高 - 百万円 未実行残高 1,000百万円	当社は、資金調達の効率化および安定化を図るため、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする11行とクレジット・ファシリティー(コミットメントライン)契約を締結しております。 貸出コミットメント総額 1,000百万円 借入実行残高 - 百万円 未実行残高 1,000百万円

4 消費税等の取扱い	仮受消費税等および仮払消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
------------	---	----	--

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)																								
1 固定資産除却損	<table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>371百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	312百万円	器具及び備品	51百万円	ソフトウェア	7百万円	計	371百万円	<table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	60百万円	器具及び備品	15百万円	ソフトウェア	1百万円	計	77百万円	<table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>458百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	360百万円	器具及び備品	86百万円	ソフトウェア	12百万円	計	458百万円
建物及び構築物	312百万円																										
器具及び備品	51百万円																										
ソフトウェア	7百万円																										
計	371百万円																										
建物及び構築物	60百万円																										
器具及び備品	15百万円																										
ソフトウェア	1百万円																										
計	77百万円																										
建物及び構築物	360百万円																										
器具及び備品	86百万円																										
ソフトウェア	12百万円																										
計	458百万円																										
2 減損損失	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>気象情報事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都豊島区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 事業資産については管理会計上の区分としております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯および算定方法 不採算事業において、キャッシュ・フローのマイナスが継続していることから、帳簿価額全額を減損損失として認識し、ソフトウェア8百万円を特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	気象情報事業	ソフトウェア	東京都豊島区	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>気象情報事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都豊島区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 事業資産については管理会計上の区分としております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯および算定方法 不採算事業において、キャッシュ・フローのマイナスが継続していることから、帳簿価額全額を減損損失として認識し、7百万円を特別損失に計上しております。その内訳はソフトウェア7百万円であります。</p>	用途	種類	場所	気象情報事業	ソフトウェア	東京都豊島区													
用途	種類	場所																									
気象情報事業	ソフトウェア	東京都豊島区																									
用途	種類	場所																									
気象情報事業	ソフトウェア	東京都豊島区																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,400,000	-	-	5,400,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,400,000	-	-	5,400,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余 金	1,749	324	平成20年8月31日	平成20年11月28日

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,400,000	-	-	5,400,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 現金および現金 同等物の中 間期末(期末)残 高と中間連結貸 借対照表(連結 貸借対照表)に 掲記されている 科目の金額との 関係			
現金及び預金勘 定	9,587百万円	16,216百万円	11,934百万円
現金および現金 同等物	9,587百万円	16,216百万円	11,934百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	53	248	194
(2) 債券			
地方債	100	99	0
(3) その他	57	57	0
合計	211	405	194

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	130
(2) 子会社株式及び関連会社株式	61

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	42	68	26
(2) 債券			
地方債	100	100	0
(3) その他	50	50	0
合計	192	219	26

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	84
(2) 子会社株式及び関連会社株式	76

前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	42	112	70
(2) 債券			
地方債	100	100	0
(3) その他	55	55	0
合計	198	269	71

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度末 (平成20年2月29日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	87
(2) 子会社株式及び関連会社株式	70

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)および前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるテレサービス事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)および前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)および前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

重要な企業結合等はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	5,149円47銭	6,891円19銭	5,815円35銭
1株当たり中間(当期) 純利益	1,173円43銭	1,080円69銭	1,852円83銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	同左		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、 新株予約権の残高はあり ますが、当社株式が非上 場であることから期中平 均株価の把握ができません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
中間連結貸借対照表(連 結貸借対照表)上の純資 産の部の合計額(百万 円)	27,807	37,212	31,402
普通株式に係る 純資産額(百万円)	27,807	37,212	31,402
差額の主な内訳(百万 円)	-	-	-
少数株主持分	-	-	-
普通株式の 発行済株式数(千株)	5,400	5,400	5,400
普通株式の 自己株式数(千株)	-	-	-
1株当たり純資産の算 定に用いられた普通株 式の数(千株)	5,400	5,400	5,400

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
中間連結損益計算書 (連結損益計算書)上の 中間(当期)純利益 (百万円)	6,336	5,835	10,005
普通株式に係る中間(当 期)純利益(百万円)	6,336	5,835	10,005
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-	-
期中平均株式数(千株)	普通株式 5,400	普通株式 5,400	普通株式 5,400
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純 利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権 12,102 個 この詳細は「第4 提出 会社の状況、1 株式等 の状況、(2) 新株予約 権等の状況」に記載の とおりであります。	新株予約権 4,398個 この詳細は「第4 提出 会社の状況、1 株式等 の状況、(2) 新株予約 権等の状況」に記載の とおりであります。	新株予約権 12,024個 この詳細は「第4 提出 会社の状況、1 株式等 の状況、(2) 新株予約 権等の状況」に記載の とおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,202		13,522		8,040	
2 受取手形	1	8		70		46	
3 売掛金		12,761		11,775		11,692	
4 たな卸資産		11		13		12	
5 繰延税金資産		1,885		687		1,090	
6 短期貸付金		140		90		158	
7 未収入金		885		1,044		945	
8 その他		745		716		672	
貸倒引当金		108		127		119	
流動資産合計		23,531	39.3	27,794	47.2	22,538	38.8
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		1,730		1,709		1,773	
2 構築物		21		18		17	
3 器具及び備品		2,544		2,499		2,646	
4 建設仮勘定		138		26		27	
有形固定資産合計		4,434	7.4	4,254	7.2	4,464	7.7
(2) 無形固定資産		1,264	2.1	1,844	3.1	1,668	2.8
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		536		304		357	
2 関係会社株式		24,847		20,495		24,855	
3 敷金及び保証金		3,232		3,470		3,327	
4 その他		2,504		1,069		1,254	
貸倒引当金		404		298		303	
投資その他の資産合計		30,715	51.2	25,041	42.5	29,492	50.7
固定資産合計		36,414	60.7	31,140	52.8	35,624	61.2
資産合計		59,945	100.0	58,934	100.0	58,163	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		924		881		688	
2 短期借入金	3	2,694		1,235		1,513	
3 未払費用		5,857		7,146		7,299	
4 未払法人税等		247		245		320	
5 未払消費税等	4	866		1,061		1,226	
6 賞与引当金		1,030		949		1,197	
7 その他		1,140		730		1,121	
流動負債合計		12,761	21.3	12,251	20.8	13,367	23.0
固定負債							
1 長期借入金		9,262		2,162		4,096	
2 長期未払金		903		726		896	
3 その他		2		1		1	
固定負債合計		10,168	17.0	2,890	4.9	4,994	8.6
負債合計		22,929	38.3	15,141	25.7	18,362	31.6
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		9,000	15.0	9,000	15.3	9,000	15.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,279		2,279		2,279	
資本剰余金合計		2,279	3.8	2,279	3.9	2,279	3.9
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		25,622		32,498		28,479	
利益剰余金合計		25,622	42.7	32,498	55.1	28,479	49.0
株主資本合計		36,901	61.5	43,777	74.3	39,758	68.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券							
評価差額金		115		15		42	
評価・換算差額等合計		115	0.2	15	0.0	42	0.0
純資産合計		37,016	61.7	43,793	74.3	39,800	68.4
負債純資産合計		59,945	100.0	58,934	100.0	58,163	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		49,229	100.0	51,596	100.0	99,465	100.0
売上原価		37,657	76.5	40,399	78.3	76,909	77.3
売上総利益		11,571	23.5	11,196	21.7	22,555	22.7
販売費及び一般管理費		4,894	9.9	5,657	11.0	10,772	10.9
営業利益		6,677	13.6	5,539	10.7	11,783	11.8
営業外収益	1	34	0.0	70	0.1	94	0.1
営業外費用	2	199	0.4	72	0.1	310	0.3
経常利益		6,512	13.2	5,537	10.7	11,567	11.6
特別利益	3	63	0.1	38	0.1	65	0.1
特別損失	4	910	1.8	820	1.6	1,049	1.1
税引前中間(当期)純利益		5,665	11.5	4,755	9.2	10,584	10.6
益							
法人税、住民税及び 事業税		50	0.1	220	0.4	96	0.1
法人税等調整額		1,210	2.5	517	1.0	3,226	3.2
中間(当期)純利益		4,404	8.9	4,018	7.8	7,262	7.3

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 2月28日残高(百万円)	9,000	2,279	2,279
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-
平成19年 8月31日残高(百万円)	9,000	2,279	2,279

	株主資本		
	利益剰余金		株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
	繰越利益剰余金		
平成19年 2月28日残高(百万円)	21,217	21,217	32,496
中間会計期間中の変動額			
中間純利益	4,404	4,404	4,404
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	4,404	4,404	4,404
平成19年 8月31日残高(百万円)	25,622	25,622	36,901

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 2月28日残高(百万円)	115	115	32,611
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			4,404
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	0	0	0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	4,404
平成19年 8月31日残高(百万円)	115	115	37,016

当中間会計期間(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年 2 月29日残高(百万円)	9,000	2,279	2,279
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-
平成20年 8 月31日残高(百万円)	9,000	2,279	2,279

	株主資本		
	利益剰余金		株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
	繰越利益剰余金		
平成20年 2 月29日残高(百万円)	28,479	28,479	39,758
中間会計期間中の変動額			
中間純利益	4,018	4,018	4,018
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	4,018	4,018	4,018
平成20年 8 月31日残高(百万円)	32,498	32,498	43,777

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年 2 月29日残高(百万円)	42	42	39,800
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			4,018
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	26	26	26
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	26	26	3,992
平成20年 8 月31日残高(百万円)	15	15	43,793

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	9,000	2,279	2,279
事業年度中の変動額			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-
平成20年2月29日残高(百万円)	9,000	2,279	2,279

	株主資本		
	利益剰余金		株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高(百万円)	21,217	21,217	32,496
事業年度中の変動額			
当期純利益	7,262	7,262	7,262
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (百万円)	7,262	7,262	7,262
平成20年2月29日残高(百万円)	28,479	28,479	39,758

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	115	115	32,611
事業年度中の変動額			
当期純利益			7,262
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	72	72	72
事業年度中の変動額合計 (百万円)	72	72	7,189
平成20年2月29日残高(百万円)	42	42	39,800

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入方式により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入方式により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。また、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。また、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。また、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 器具及び備品 2～20年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年 3月30日 法律第6号)および「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前中間会計期間と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が13百万円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益、および中間純利益がそれぞれ14百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年 3月30日 法律第6号)および「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によるおります。当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税引前中間純利益、および中間純利益がそれぞれ6百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によるおります。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年 3月30日 法律第6号)および「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が50百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、および当期純利益がそれぞれ62百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額のほか、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)	前事業年度末 (平成20年2月29日現在)
1 期末日満期手形の会計処理		中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。	
2 有形固定資産の減価償却累計額	減価償却累計額 7,001百万円	受取手形 4百万円 減価償却累計額 7,868百万円	減価償却累計額 7,382百万円
3 コミットメントライン	当社は、資金調達の効率化および安定化を図るため、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする11行とクレジット・ファシリティ（コミットメントライン）契約を締結しております。 貸出コミットメント総額 2,500百万円 借入実行残高 - 百万円 未実行残高 2,500百万円	当社は、資金調達の効率化および安定化を図るため、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする11行とクレジット・ファシリティ（コミットメントライン）契約を締結しております。 貸出コミットメント総額 1,000百万円 借入実行残高 - 百万円 未実行残高 1,000百万円	当社は、資金調達の効率化および安定化を図るため、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする11行とクレジット・ファシリティ（コミットメントライン）契約を締結しております。 貸出コミットメント総額 1,000百万円 借入実行残高 - 百万円 未実行残高 1,000百万円
4 消費税等の取扱い	仮受消費税等および仮払消費税等は、相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	3百万円	6百万円	13百万円
有価証券利息	1百万円	0百万円	1百万円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	176百万円	46百万円	274百万円
3 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入	63百万円	- 百万円	65百万円
4 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	34百万円	40百万円	119百万円
関係会社株式売却損	792百万円	770百万円	792百万円
投資有価証券評価損	- 百万円	3百万円	42百万円
関係会社株式評価損	18百万円	- 百万円	18百万円
関係会社整理損	- 百万円	- 百万円	62百万円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	624百万円	709百万円	1,375百万円
無形固定資産	185百万円	228百万円	375百万円
計	810百万円	937百万円	1,751百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																							
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 及び 備品</td> <td>702</td> <td>479</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	器具 及び 備品	702	479	222	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 及び 備品</td> <td>340</td> <td>193</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	器具 及び 備品	340	193	146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 及び 備品</td> <td>513</td> <td>374</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	器具 及び 備品	513	374
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																							
器具 及び 備品	702	479	222																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																							
器具 及び 備品	340	193	146																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																							
器具 及び 備品	513	374	138																							
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 167百万円 1年超 64百万円 合計 232百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 73百万円 1年超 78百万円 合計 152百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 102百万円 1年超 43百万円 合計 145百万円																							
	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 120百万円 減価償却費相当額 110百万円 支払利息相当額 7百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 80百万円 減価償却費相当額 73百万円 支払利息相当額 5百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 172百万円 減価償却費相当額 159百万円 支払利息相当額 12百万円																							
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																							
	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年 8 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年 8 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成20年 2 月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合関係)

前中間会計期間(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)

重要な企業結合等はありません。

前事業年度(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

該当事項はありません。

(一株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第28期(平成20年 3 月 1 日から平成21年 2 月28日まで)中間配当については、平成20年10月29日開催の取締役会において、平成20年 8 月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,749百万円
1株当たり中間配当金	324円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成20年11月28日

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------|----------------|--------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書および
その添付書類 | 事業年度
(第27期) | 自 平成19年 3月 1日
至 平成20年 2月29日 | 平成20年 5月28日
関東財務局長に提出。 |
|--------------------------|----------------|--------------------------------|---------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月15日

株式会社ベルシステム24
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 畠 山 伸 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 達 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルシステム24の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルシステム24及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月19日

株式会社ベルシステム24
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 畠 山 伸 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 林 達 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルシステム24の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルシステム24及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月15日

株式会社ベルシステム24
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 畠 山 伸 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 達 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルシステム24の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第27期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルシステム24の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月19日

株式会社ベルシステム24
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠 山 伸 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 達 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルシステム24の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第28期事業年度の中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルシステム24の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。